ポストコロナの新たな働き方ワーケーションセミナー

株式会社オフィスたはら 2023年1月 講師プロフィール 田原洋樹(たはら ひろき) (株式会社オフィスたはら 代表取締役 / 明星大学経営学部特任教授)

奈良県生駒市出身。大学を卒業したのち上京、大手旅行会社JTBで15年間に渡り、法人ソリューション営業を担当する。

2005年には当時の史上最年少営業マネージャーとして活躍した。2011年に株式会社オフィスたはらを設立、民間企業のリーダー開発や自治体主催のセミナー、講演活動を数多く行う。

2017年4月~現在、明星大学経営学部・特任教授として、地域創生や観光まちづくりなどをテーマに講義を行っている。



セミナーの全体像

ロシリーズ1:ワーケーション概要

ロシリーズ2:ワーケーション制度を提供する(人事側)

ロシリーズ3:ワーケーション制度を利用する(社員側)

ロシリーズ4:ワーケーターを受容する(地域側)

ロシリーズ5:ワーケーションの理解を深める(テスト編)



- **◆1.** はじめに
- ◆2. 欧米発のワーケーション
- ◆3. 日本におけるワーケーション台頭の背景
- ◆4. 日本型ワーケーションとは?
- ◆5. ワーケーションへの期待(3つの視点から)



1. はじめに

2020年7月27日「観光戦略実行推進会議」 菅官房長官が、観光需要促進の一環として、 普及に取り組む意思を示す



「ワーケーション」というキーワードが 日本で一気に拡散

1. はじめに

っまり 「ワーケーション」とは

GoToキャンペーンと連動した

コロナ禍における観光需要拡大への期待 から出た言葉

2. 欧米発のワーケーション

ワーケーションとは

「ワーク(仕事)」と「バケーション(休暇)」

を組み合わせた造語

英語では、Workationあるいは、Workcationと表記され 欧米発祥の言葉である

2. 欧米発のワーケーション

2000年半ば以降、モバイルメディアの発展を背景に増えてきた

デジタル・ノマド と呼ばれる人たち

自分たちのライフスタイルやワークスタイルを指して、ワーケーションという言葉を使い始めた(松下,2022)

(出典:松下慶太(2022)「ワーケーション企画入門ー選ばれる地域になるための受け入れノウハウー」,学芸出版社)

2. 欧米発のワーケーション

もともと、

企業の人事制度や観光促進として

利用されているものではなかった

3. 日本におけるワーケーション台頭の背景

コロナ禍によるテレワークの普及 都心のオフィスへ<mark>通勤する必要性が薄まった</mark>



3. 日本におけるワーケーション台頭の背景

「働き方改革」の推進

長時間労働の是正や<mark>有給休暇</mark>の取得促進

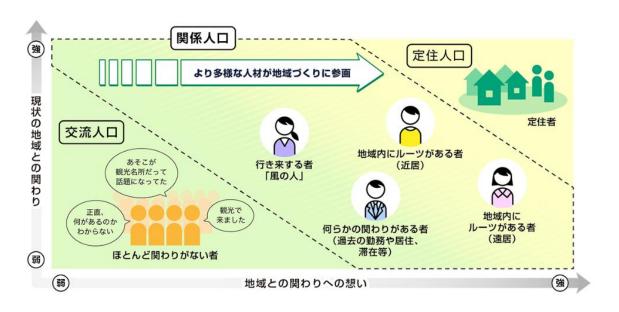


(出典:エクスペディア(2022)「世界16地域 有給休暇・国際比較調査 2021」, https://www.expedia.co.jp/stories/vacationdeprivation2021-1/)

3. 日本におけるワーケーション台頭の背景

地方創生政策の実践

第2次総合戦略では、関係人口の創出・拡大が取りあげられる

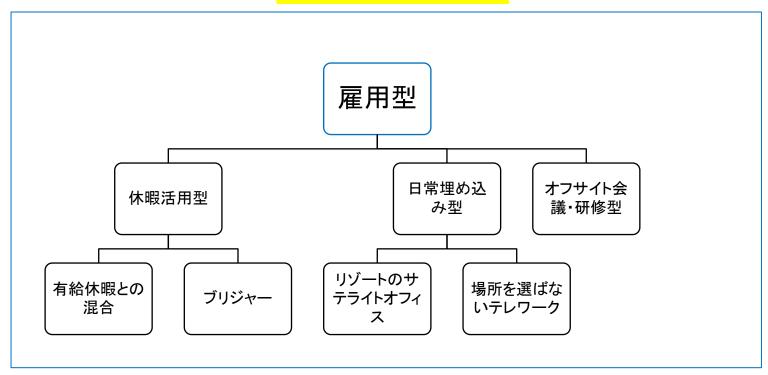


(出典:総務省 関係人口ポータルサイト「関係人口とは」,

https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/about/index.html)

4. 日本型ワーケーションとは?

ワーケーションの分類



フリーランス型

(出所)田中・石山(2020)「日本型ワーケーションの効果と課題ー定義と分類、およびステークホルダーへの影響ー」『日本国際観光学会論文集』 をもとに加筆修正

4. 日本型ワーケーションとは?

A. 休暇活用型



長期の旅行などで有給休暇を取得中に

短時間で

仕事を行う(テレワークで会議に参加するなど)

(出所)石山(2021)「地域とゆるくつながる選択肢の増加を一地方副業、サードプレイス、ワーケーションとは一」『地方議会人』

4. 日本型ワーケーションとは?



A. 休暇活用型

ブリージャー(Bleisure)

ビジネスとレジャーを掛け合わせた造語

出張の前後に有給休暇を取得して休暇を楽しむ

(出所)石山(2021)「地域とゆるくつながる選択肢の増加を一地方副業、サードプレイス、ワーケーションとは一 『地方議会人』

4. 日本型ワーケーションとは?



B. 日常埋め込み型

日常的に余暇と遊びを組み込むこと リゾート地での

サテライトオフィスゃ コワーキングスペースの利用

(出所)石山(2021)「地域とゆるくつながる選択肢の増加を一地方副業、サードプレイス、ワーケーションとは一」『地方議会人』

4. 日本型ワーケーションとは?



B. 日常埋め込み型

広い意味では、風光明媚な地域での在宅勤務も該当

(場所を選ばないテレワーク)

4. 日本型ワーケーションとは?



C. オフサイト会議・研修型

リゾートなどの遠隔地で、オフサイト(**非日常の環境**)の 研修やミーティングを実施

5. ワーケーションへの期待(3つの視点)



制度を導入する企業側の期待



導入された制度を利用する側 (従業員)の期待



導入企業や制度利用者を受け入れる地域側(行政・関係事業者)の 期待

- ◆1.制度に期待すること
- ◆2.実態調査
- ◆3.先進事例の紹介
- ◆4. まとめ



1.制度に期待すること

- ・働き方改革の推進
- ・テレワークの普及
- ・BCP対策
- ・健康経営・ウエルネスの促進
- ・優秀な人材確保と維持
- ・有給休暇の取得促進

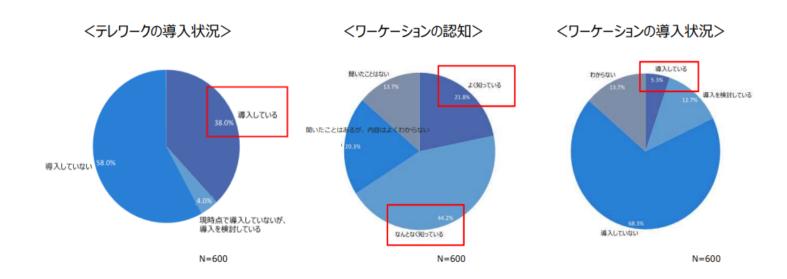


(出所)田中(2020)「新たな時代を迎えたワーケーションーその可能性と課題ー」『OMNI-MANAGEMENT』2020.10

2.実態調査(企業向け調査から)

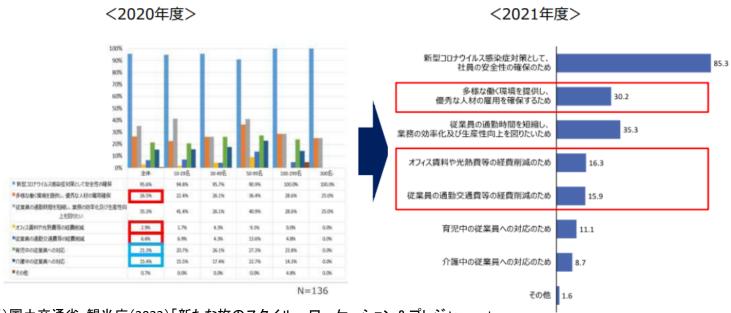
テレワークとワーケーションの導入率・認知率

- テレワーク導入率は、38.0% (昨年度 38.3%)
- 企業におけるワーケーション認知率は、66.0% (昨年度 48.5%)
- **ワーケーション導入率は、5.3%**(昨年度 3.3%)



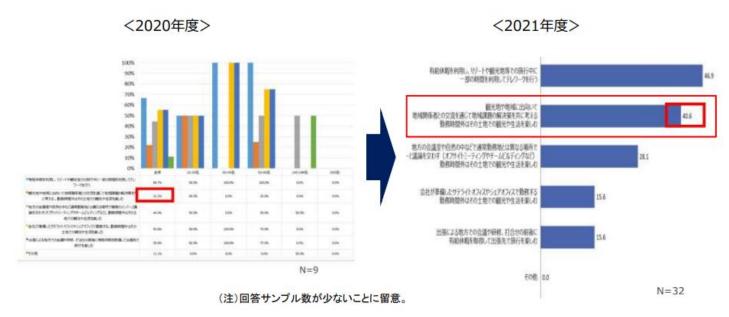
2.実態調査(企業向け調査から)

○ 新型コロナ対策が95.6%⇒85.3%に減少した一方で、 優秀な人材確保(26.5%⇒30.2%)、賃料等の経費削減(2.9%⇒16.3%)、 交通費等の経費削減(6.6%⇒15.9%)は、いずれも増加した。

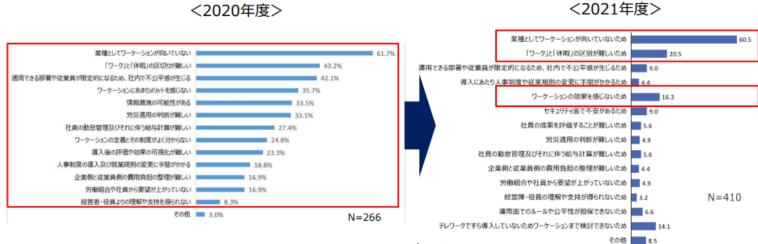


2.実態調査(企業向け調査から)

○ 福利厚生型が最多ではあるが、66.7%⇒46.9%に減少した一方で、 地域課題解決型が22.2%⇒40.6%と大幅に増加した。



- 2.実態調査(企業向け調査から)
- ワーケーションを導入しない理由
 - <u>業種として向いていない(60.5%)</u>が最も多く、次いで、 「ワーク」と「休暇」の区別が難しい(20.5%)、効果を感じないため(16.3%)が多くなっている。
 - 昨年度の調査では、社内で不公平感が生じる(42.1%)、情報漏洩への懸念(33.5%)、 労災適用の判断が難しい(33.1%)等、全般的に課題と感じる点が多くみられたが、今年度はそれ ぞれの項目で割合が大幅に減少していることから、それらの課題の理解は進んだものと考えられる。



2.実態調査(企業向け調査から) モデル事業参加企業ヒアリングによる効果と課題

モデル事業を通じて得られた【効果】

►社<u>員満足度やエンゲージメント、チームビル</u> ディングの向上に向けた有用性を実感

- ○景観等の環境の良い場所での勤務はリフレッシュ効果 や仕事の没入感を高める効果があり、社員の満足度 が高かった。
- ○日頃の職場では生まれないコミュニケーションが積極的 に行われたことにより、部署を跨いだ仕事の相互理解 や一体感の醸成につながった。

★新たな知見取得や地域と関係性づくりから、 地方創生や事業領域拡大の可能性を認識

- ○地域課題解決型のワーケーション実施を通じて、地域 のリアルを身をもって体験でき、地域が求めていること を知るきっかけとなった。
- ○企業として地域接点を獲得することができ、地域との 良好な関係構築につながった。(継続的往訪する土 壌ができた)
- ○自社の専門性を活用することで、地域課題の解決や 事業領域の拡大の可能性を実感した。

ワーケーション推進にあたっての【課題】

▶ワーケーションの実施目的の明確化

○実際にワーケーションを体験したことで、社員のリフレッシュだけでなく、企業活動そのものに良い影響を及ぼす効果があることを理解した一方で、有効に活用するためには、実施目的を明確にすることが重要と感じた。

▶ワーケーションに対応する社内規定の整備

○さまざまな企業課題解決の手段として、ワーケーションの 可能性を認識したが、制度導入にあたって、就業規則 や出張規定といった社員の働き方や働く場所等を定め るルールづくりが課題になると感じた。

(今回の体験を通して、改訂が必要なルールや協議すべき部署等は精査された)

▶企業と地域の目的の相互理解

○目的やニーズについて地域側とのミスマッチがあり、十分 なワーク時間を確保できなかった。 2回目以降は調整を行い、改善されたが、企業と地域 が双方の目的を相互理解する重要性を感じた。

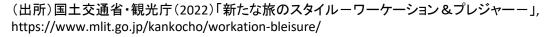
3.先進事例のご紹介



(出所)国土交通省・観光庁(2022)「新たな旅のスタイルーワーケーション&プレジャーー」, https://www.mlit.go.jp/kankocho/workation-bleisure/

3. **先進事例のご紹介**(JAL)

- 2017年より、<mark>有給休暇取得率向上</mark>を目的として「休暇型」ワーケーションを導入
- 長期休暇をとることの抵抗感や、復帰後に業務量が増えることへの不安を軽減
- 社員は、事前に休暇取得を申請、当日の就業場所、開始と終了時間の報告を義 務化
- 社員からは「モチベーションが向上する」などのポジティブな声が多い。
- 2017年度の利用者17名→2020年度は延べ約400名
- ワーケーションの形態も多様化「合宿型ワーケーション」や、
 地域での体験活動(北海道でのビール醸造体験や、
 愛媛県での農林体験など)も充実
- より<u>進捗管理</u>ができるプロジェクトマネジメントスキル の重要性を意識



3.先進事例のご紹介(株式会社野村総合研究所)

- 2017年より、徳島県三好市からスタート、通称「三好キャンプ」と呼ばれる
- 平日は通常業務、週末は休暇を取る仕組み、1ヶ月を前後2週間で区切り、15~ 16名が参加(これを年間3回実施)
- 業務的なモチベーションの維持、<mark>イノベーション</mark>を生み出す環境づくりとして期待
- 市役所に出向していた社員がコーディネートしたことがきっかけ
- 地域の人との交流を通じ「<u>自分が役に立っている</u>」ことを実感、 会社の中だけでは気づけない感覚をつかむ
- 地域の人へも刺激を与える (地元の高校での出張講義の実施)
- ・「サテライトオフィスの魅力は、オフィスの外にある」



3.先進事例のご紹介(株式会社セールスフォース・ ドットコム)

- 2015年に、南紀白浜(和歌山県)にサテライトオフィスを開設
- 場所や時間でなく「成果」で仕事を進めるための制度設計が必要
- 社員と企業とのエンゲージメント、相互理解と信頼関係の構築が前提
- 仕事とプライベートがうまく絡み合う状態「ワークライフインテグレーション」
- 地域との向き合い方、会社や仕事への向き合い方、家族との向き合い方を<u>見つ</u> め直す機会となる



3.先進事例のご紹介(サイボウズ株式会社)

- 社員全員が在宅勤務を余儀なくされた<u>東日本大震災をきっかけ</u>に、リモート ワークの有効性に気づく
- 働く時間や、場所をフレキシブルに展開する仕組みを導入
- そもそもワーケーションの意識はなく、働き方の概念は社会に先行
- 採用の幅が増え、特に中途の人材は増強される結果に
- コロナ禍は変われるチャンス→特に地方や中小企業にとって大きい
- 地方でバーチャルやサテライトでビジネス展開する企業が増えれば、<u>幸福度</u>も 上がるはず



3.先進事例のご紹介(株式会社内田洋行)

- 学校の跡地を活用した「熱中小学校」の取り組み、人材育成や農業のIT化促進
- 2019年に台風被害があった宮城県丸森町の復興再生の一環で、翌年ワーケーションの実証実験に参加
- 森林療法を実践したワーケーションプログラムを実施
- 地域への理解や貢献以外に、<u>チームビルディング</u>の効果
- 地域に入った社員が都心に戻り、地域の宣伝効果が生まれる



3.先進事例のご紹介(ユニリーバ・ジャパン)

- 2016年7月「WAA(ワー): Work from Anywhere and Anytime)」を導入
- 上司に申請し業務上の支障がなければ、理由を問わず会社以外の場所 が可能
- <u>1日の労働時間は決めず</u>、1ヶ月の所定労働時間を 設定 不足した月は翌月以降に調整可能
- 工場のオペレーターを除く、全社員を対象
- 「仕事への意欲が増した」「人生が変わった」 「会社に<mark>信頼</mark>されている」と高評価
- 会社に対する愛着心、貢献意欲、モチベーション が向上し、欠かすことのできない制度となる
- 2019年7月「地域de WAA」 8つの<u>自治体と連携</u>
 地域でのイベントやアクティビティに参加が可能 新しいビジネスにつながるアイデアもうまれている



3.先進事例のご紹介(日本マイクロソフト株式会社)

- 日常と特別という関係性やルールがない
- いつでもどこでも活躍できる制度設 計の中で仕事ができる
- 経営者と従業員と人事管理が<u>トリ</u> プルWin</sub>の関係性
- 「いつでもどこでも誰とでもコラボレーション」
- 多様な考え方やプライオリティを<u>組</u> <u>織として取り込む</u>ことで変化する時 代に生き残れない



3.先進事例のご紹介(ランサーズ株式会社)

- 以前から働く場所に制限を設けていない
- 一気にやるのではなく、実証実験的に小さく始める
- 世界一周旅行をしながら働く社員もいる
- アイデアは、新しい場所で<u>刺激を受ける</u>ことでうまれる
- ・ 常に新しいことに取り組まないと企業は<u>生き残れな</u> <mark>い</mark>



3.先進事例のご紹介(株式会社LIFULL)

- 多拠点コワーキング施設(Living Anywhere Commons)が全国13拠点で展開
- 地域在住のコミュニティーマネージャーを通じた企画や交流が特徴
- 若者に働き方の自由を選択肢として提供することで、企業の採用力が上がる
- この10年で、どのような「働き方」をさせたいか、ワーケーションの<u>必要性を感じた企業</u>が動いている
- ワーケーションは、働き方の実証実験



シリーズ2:ワーケーション制度を提供する(人事側)

3.先進事例のご紹介(株式会社日本能率協会マネジメントセンター)

- 企業と地域をつなぐ役割を事業として展開「ラーニングワーケーション」
- ローカルベンチャー×企業人材による地域課題解決「ことらぼ」
- 親子で参加「親子ワーケーション」
- 都市と各地域を往来する<u>越境学習</u>「here there(ヒアゼア)」
- 地域は会議室やデジタルではできないリアルな 学びの場
- 地域人材と企業人材の双方が成長する場の提供が必要



シリーズ2:ワーケーション制度を提供する(人事側)

4.まとめ

- 当初は、有給休暇率向上や社員のモチベーション、エンゲージメントの向上など、効果は、限定されたものであった
- 最近は、<mark>地域との連携</mark>を意識した活動が拡がり等で、その効果は多岐に及ぶ (<mark>イノベーション</mark>を生み出す、自身の<mark>内省</mark>の場、<mark>チームビルディング</mark>を高める他)
- ワーケーショーンは「自由な働き方」の実証実験
- コロナ禍がチャンス、特に中小企業は小回りがきくため大きなチャンスともいえる
- ワーケーションを取り入れることで採用力が向上する
- ワーケーションは、これからの企業の<u>生き残り戦略</u>の一つ

- ◆1.制度に期待すること
- ◆2.実態調査
- ◆3.「ワーケーション」導入において、受け入れ地域や施設に整備してほしいこと
- ◆4. まとめ



1.制度に期待すること

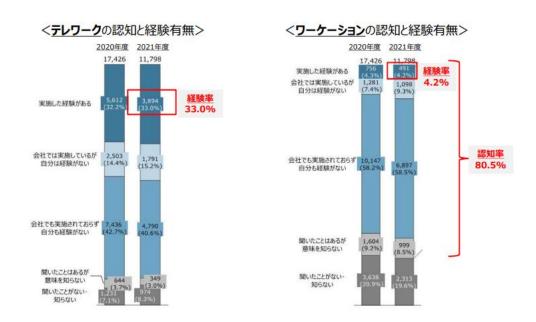
- ・長期休暇がとりやすい
- ・いつもと違う場所で働くことで新たな発想が生まれる
- ・自律的・自己管理的な働き方ができる
- ・モチベーション向上
- ・家族と過ごす時間や育児などに使える時間が増える



2.実態調査(従業員向け調査から)

テレワークとワーケーションの経験率・認知率

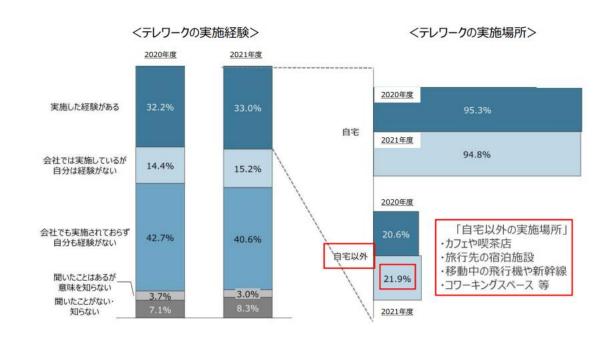
- テレワーク経験率は、33.0% (昨年度 32.2%)
- **従業員におけるワーケーション認知率は、80.5%** (昨年度 79.1%)
- ワーケーション経験率は、4.2% (昨年度 4.3%)



2.実態調査(従業員向け調査から)

テレワークの実施経験と実施場所

○ テレワーク経験者33%のうち、**21.9%は自宅以外でもテレワークを実施**していることから、 実質的にはワーケーションを実施している者も一定程度存在する可能性がある。



2.実態調査(従業員向け調査から)

ワーケーションの実施理由

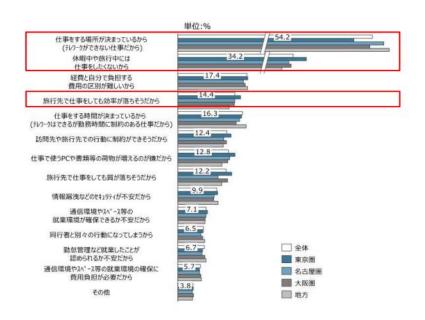
○ <u>リフレッシュ効果(36.5%)</u>が最も多く、次いで、<u>働く場所にこだわらない(30.2%)</u>、 <u>働き方改革推進(28.8%)、ワークライフバランス推進(28.4%)</u>が多くなっている。



2.実態調査(従業員向け調査から)

ワーケーションに興味がない理由

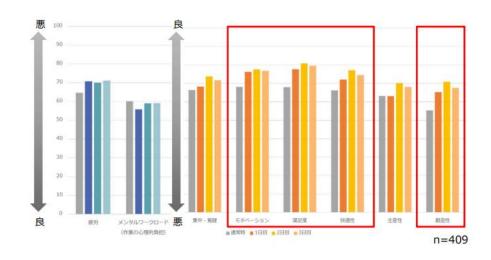
○ <u>仕事をする場所が決まっているから(54.2%)</u>が最も多く、次いで、<u>休暇や旅行中に仕事をしたくないから(34.2%)</u>、効率が落ちそうだから(14.4%)等が上位を占めている。



2.実態調査(従業員向け調査から)

モデル事業参加者主観アンケートによる効果

○ 特に<u>「モチベーション」(意欲)</u>、「満足度」(心が満ち足りている)、「快適性」(ストレスの負荷が少ない)、「創造性」(独自の発想)、のスコアがワーケーション時に高まっており、「生産性」も改善がみられる。



2.実態調査(従業員向け調査から)

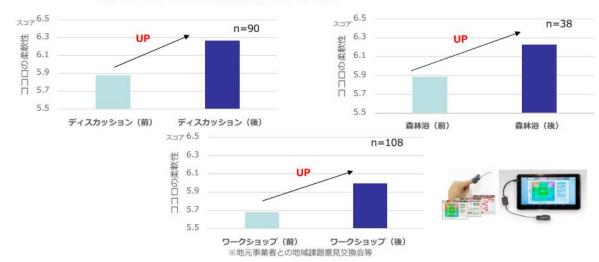
モデル事業参加者の科学的効果その1 (脳波センサによるコミュニケーションの活性度合い評価)

- トライアルの前後で、ココロの柔軟性(脈波のゆらぎ)が大きくなっており、

 外部環境に柔軟に対応し、

 キモチがオープンな状態になっている傾向がみられる。
- <u>ココロの柔軟性(脈波のゆらぎ)の高まりは、コミュニケーション意欲の向上を示唆していることから、</u> ワーケーションにより、チームビルディングにポジティブな効果が得られると考えられる。

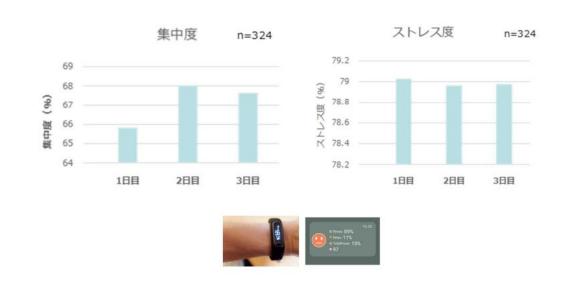
※ココロの柔軟性とは:脈波のゆらぎをカオス解析することで、コミュニケーションを積極的にできるか、生きる意欲、キモチのオープン度合、 外部環境に柔軟に対応できる精神的強さがあるかを示す指標



2.実態調査(従業員向け調査から)

モデル事業参加者の科学的効果その2 (心拍変動解析による感情判定)

- 心拍変動の測定データより、初日と比べて集中度が高まり、ストレスが軽減する(副交感神経が高まる)傾向がみられた。
- 海外の先行研究では、副交感神経が高まることで、従業員のエンゲージメントが向上する可能性が 示唆されている。



3.「ワーケーション」導入において、受け入れ地域や施設に整備してほしいこと情報セキュリティ編

- セキュリティやスピード面が確保されたWi-Fi等の通信環境境 54.3%
- 入退室管理やシュレッダーなどのセキュリティ対策 36.5%

3.「ワーケーション」導入において、受け入れ地域や施設に整備してほしいこと ハード面の整備編

- 執務に必要な個室などのプライベートな空間 33.8%
- プリンターやスキャンなどができる複合機 31.6%
- 商談できるスペース、またはチームで仕事や会議ができるスペース 19.5%

3.「ワーケーション」導入において、受け入れ地域や施設に整備してほしいこと子育て支援編

赤ちゃんや小さい子供を預ける保育施設等 12.0%

家族が楽しめるアクティビティや体験コンテンツ 10.2%

- 3.「ワーケーション」導入において、受け入れ地域や施設に整備してほしいこと 観光関連訴求編
 - 家族が楽しめるアクティビティや体験コンテンツ 10.2%
 - 地域の魅力を体験できるアクティビティや体験のコンテンツ 8.6%
 - ・ 受け入れ地域や施設のスタッフのサービス(笑顔・親切等)6.4%
 - 特色がある地域の食材や食事の提供 5.6%

3.「ワーケーション」導入において、受け入れ地域や施設に整備してほしいことその他編

- 自身のスキルアップを目的とした研修プログラム 12.8%
- 地域の企業や人との繋がりをサポートする「関係人口コンシェルジュ」的な人 6.4%
- その他 13.5%

4.まとめ

- ワーケーションの認知率は80%を超える一方、実施率は4.3%にとどまる
- モチベーションアップ、満足度の向上、快適性などの主観的な効果は見込める
- <mark>情報セキュリティ</mark>やハード面のさらなる整備が求められる
- 子育て環境、観光面、地域の交流など、ニーズは 高まっている

- ◆1.制度に期待すること
- ◆2.実態調査
- ◆3. 事例の紹介
- ◆4. まとめ



1.制度に期待すること

【行政側】

- ・交流人口、関係人口の拡大
- ・空き家、空きオフィスの改善
- ・地域の事業者(観光等)の活性化
- ・地域住民との交流促進



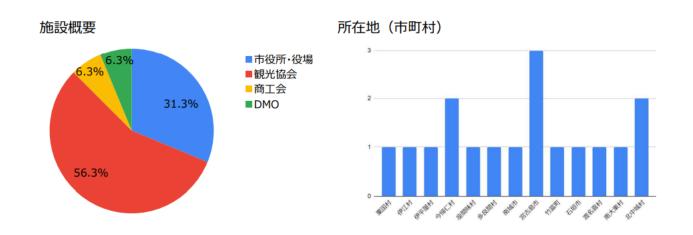
1.制度に期待すること

【関連事業者側】

- ・観光事業(ホテル・旅館・旅行・交通・土産等)の活性化
- ・観光事業以外の事業者の活性化(不動産、IT、商業等)



2.実態調査(受け入れ環境 自治体・DMO等編)

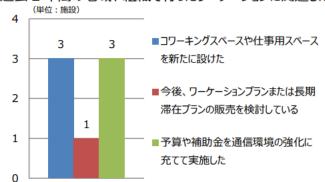


2.実態調査(受け入れ環境 自治体・DMO等編)

団体・組織主体で、ワーケーションに関する取り組み



過去2年間の地域や組織で行ったワーケーションに関連した取り組み(複数回答)

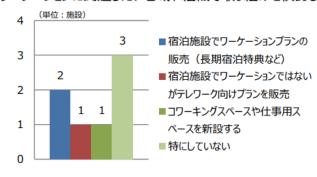


※以下の項目は回答なし

- 宿泊施設でワーケーションプランを販売している(長期宿泊特典など)
- 宿泊施設でワーケーションではないがテレワーク向けプランを販売している
- テレワーク施設や観光施設、飲食店などと連携し利用特典付きのキャンペーンを実施した
- オンライン会議用に個室の増設を検討している/行った
- 施設利用時間の変更を検討している(早朝・夜間)
- 長期滞在者向けの送迎サービスを実施している

2.実態調査(受け入れ環境 自治体・DMO等編)

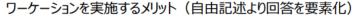
ワーケーションに関連した、地域や組織で取り組みを検討しているもの(複数回答)

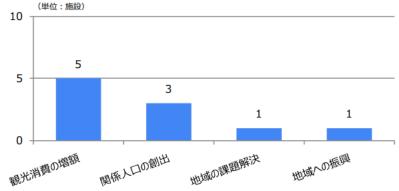


※以下の項目は回答なし

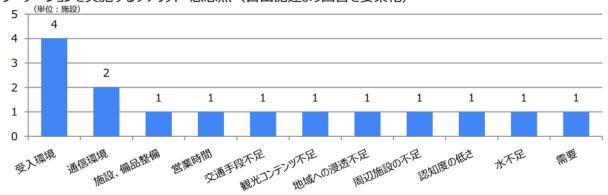
- 宿泊施設でワーケーションプランの販売(長期宿泊特典など)
- 宿泊施設でワーケーションではないがテレワーク向けプランを販売
- コワーキングスペースや仕事用スペースを新設する
- 通信環境の強化 (Wi-Fi 環境の整備、ポケット Wi-Fi の貸し出し)

2.実態調査(受け入れ環境 自治体・DMO等編)

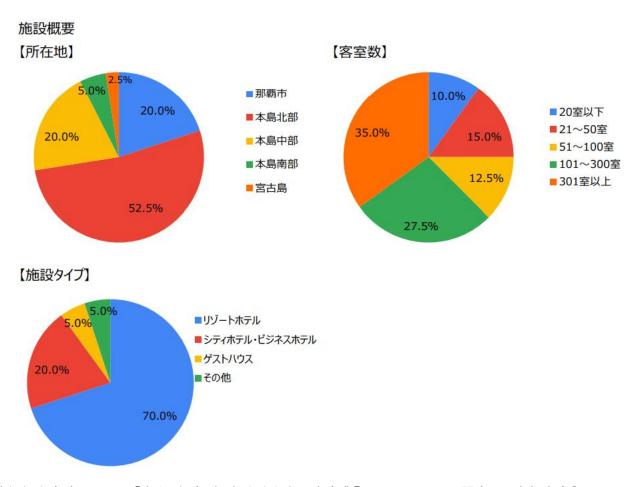




ワーケーションを実施するデメリット・懸念点(自由記述より回答を要素化)

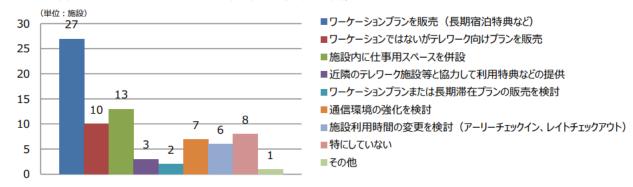


2.実態調査(受け入れ環境 宿泊施設編)

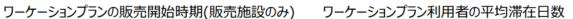


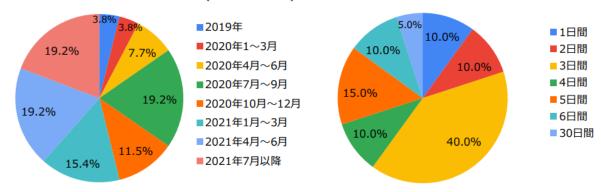
2.実態調査(受け入れ環境 宿泊施設編)

過去2年間のワーケーションに関連した取り組み(複数回答)

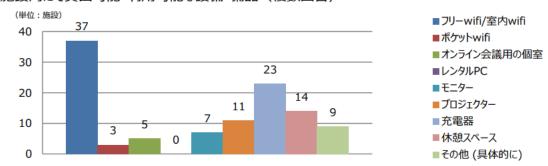


2.実態調査(受け入れ環境 宿泊施設編)

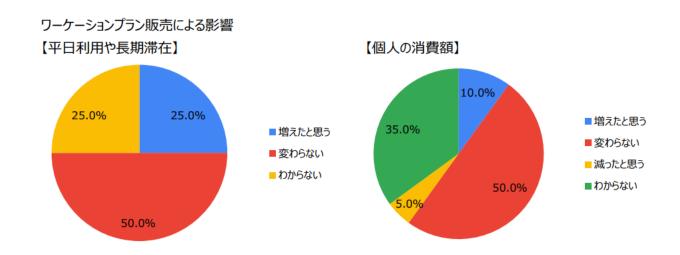




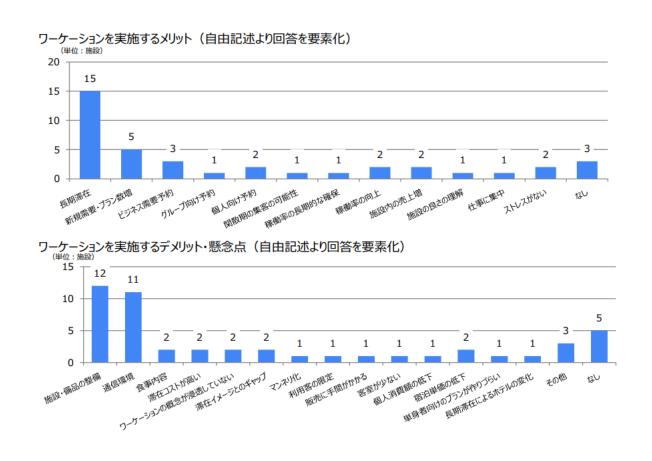
施設内にて貸出可能・利用可能な設備・備品(複数回答)



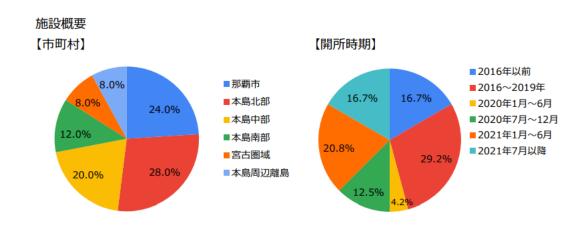
2.実態調査(受け入れ環境 宿泊施設編)



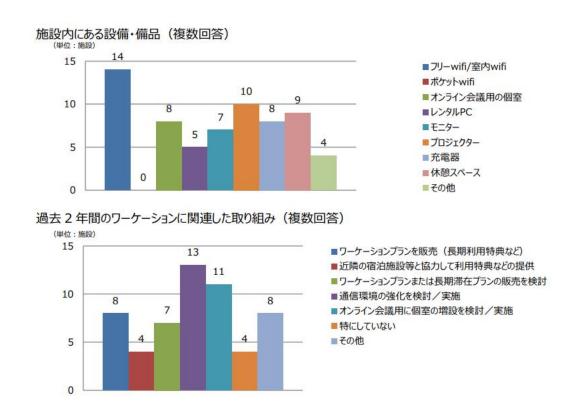
2.実態調査(受け入れ環境 宿泊施設編)



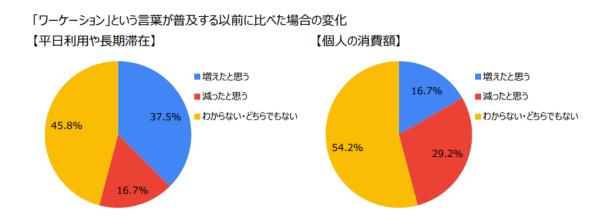
2.実態調査(受け入れ環境 テレワーク施設編)



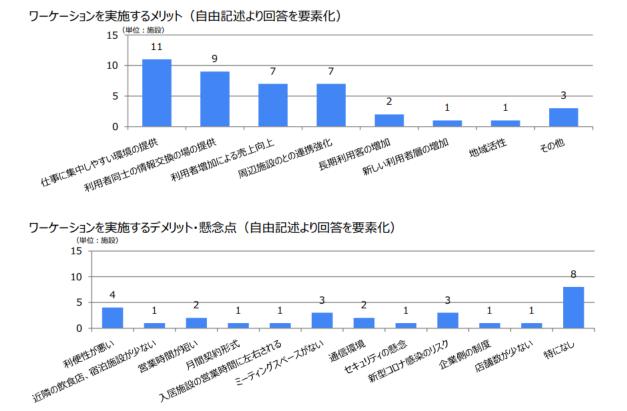
2.実態調査(受け入れ環境 テレワーク施設編)



2.実態調査(受け入れ環境 テレワーク施設編)



2.実態調査(受け入れ環境 テレワーク施設編)



3.事例紹介(和歌山県・紀南地域)

【経緯】

・県では、従来からテレワークの推進や IT企業の誘致

に積極的だった経緯がある

- ・2019年に長野県と連携し 「ワーケーション自治体協議会」を設立
- ・設立時、65の自治体が会員として参画、 和歌山県知事が会長に就任する





3.事例紹介(和歌山県・紀南地域)

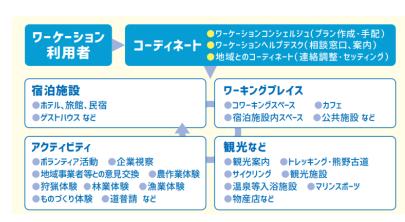
【取り組み内容】

- 3泊4日のモニターツアーを実施 (アンケートかリアルなニーズを把握)
- ・受け入れ環境の整備

(ハードの整備とともに、住民への理解促進)

※とくに、人(コーディネーター)の重要性

• 情報発信の強化 (HPの開設とパンフレットの作成など)





(出所)国土交通省・観光庁(2022)「新たな旅のスタイルーワーケーション&プレジャーー」,https://www.mlit.go.jp/kankocho/workation-bleisure/ 白浜町ホームページ,http://www.town.shirahama.wakayama.jp/soshiki/somu/kikaku/gyomu/1577342565456.html

3.事例紹介(和歌山県・紀南地域)



(出所 「和歌山県ワーケーションサイト」 https://wave.pref.wakayama.lg.jp/020400/workation/index.html)

3.事例紹介(和歌山県・紀南地域)

ワーケーション実施事例



3.事例紹介(北海道•北見市)

【経緯】

- ・学生が地元に残るための方策としてIT企業誘致を画策したことがきっかけ
- ・東京で働く人を将来的に北見市に Uターンしてもらう 「サケモデル」を考案



3.事例紹介(北海道•北見市)

【取り組み内容】

- ・商店街の空き店舗を活用し、サテライトオフィスを整備(利用者は年間2000名~3000名)
- ・産学官の連携スキームで地域課題解決を目指す
- ・HP「はたらぶ」等を活用し、プロモーションを展開
- ・航空会社との連携やふるさと納税サイトへ の参画も
- ・法人から個人へのユーザーの拡大を模索、 また官から民へのシフトも課題(自走化)



3.事例紹介(北海道•北見市)

Work & Stay

KITAMI BASE

北見駅前の商店街の一角。クリエーターや東京の企業の社員など、さまざまな業種のユニークな人たちが集まっているワークスペースです。 2階には宿泊施設(シングルルーム5部屋)を併設。 ワーケーションプランにお申込みの方は無料で宿泊できます。 KITAMI BASEの詳細はこちら>>



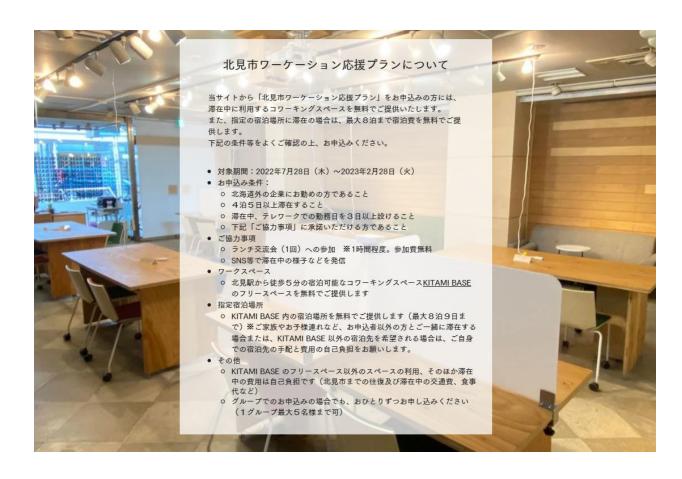






(出所「ワーケーション・イン・北見」 https://www.kitami-workation.com/)

3.事例紹介(北海道•北見市)



3.事例紹介(長崎県•五島市)

【経緯】

- ・リモートワークが五島市の出身者 が将来、島に戻るきっかけになると 期待
- ・2018年くらいから、島内でPCを片 手に仕事をしながら、空いた時間で 釣りを楽しむ人の存在を発見
- ・2019年にWeb系メディアからのお 誘いがきっかけで、リモートワーク の実証実験を実施(50名集客)



3.事例紹介(長崎県•五島市)

【取り組み内容】

- ・2020年1月に「五島ワーケーションチャレンジ2020」を開催する(宿泊費・交通費は自己負担ながら定員を上回る参加)
- ・「五島ワーケーションチャレンジ2020」開催中に、地域の人と、ワーケーション参加者が交流するイベント「ホットラックパーティー」を実施(イベント開催5回で250名の集客)イベントを通じた地域課題解決の方策が生まれた
- ・ 来訪者と受け入れ側、双方にメリットがアあり、継続 するしくみづくり「心かようワーケーション」が必要
- 地域として何のために、誰のために実施し、どのような人に来てもらいたいかを、しっかり定めて実施することが重要



3.事例紹介(長崎県•五島市)



「解決策が見えない問題」と向き合う 五島列島タイムワープ・スタディー

九州の最西端に位置する国境離島 - 五島列島。その少子高齢化率は、日本全体の20年 先をいっていると言われ、人口減少が特に進んだ国内有数の「課題先進地域」です。

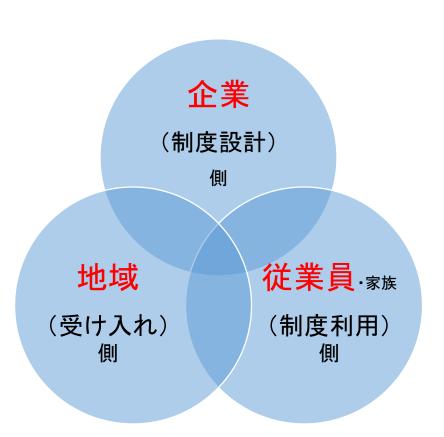
でも、その一方で離島の価値観に魅せられ移住する20代、30代が急増し、全国でも異例の「65年ぶりの社会増」を実現するなど、「小さくても幸せな生き方」を模索するフロンティアでもあります。

日本が「超超高齢化社会」に突入すると予測されている2040年。日本の未来、ひいて は世界の未来を先とりしている国境離島・五島へ、「正解のない未来」について、丁寧 に理解し、思考する旅に出かけませんか?

4.まとめ

- ・先行する地域は、実証実験段階から、本格的な受け入れへシフトしている。
- ・当初は、<mark>観光の延長線上</mark>で、地域経済の活性化を目論んだ受け入れが中心であったが、近年では、地域課題の解決のヒントを発掘したり、地域住民との交流等の社会的効果を享受する傾向が増す
- ・持続的な受け入れを果たしすためには、官主導から民との<mark>協働</mark>、あるいは民主導へと、受け入れ主体側の変化・拡充も求められる

まとめ 三方よしのワーケーションを目指そう!



- ・利己と利他を混在させた、双方 向のメリットが混ざり合うような 関係の構築が求められる
- ・地域貢献と、そこから獲得されるメリットの検証を継続的に行うことで、制度の質がアップデートされる

ご清聴ありがとうございました。

